

2025年6月25日

阪神電気鉄道の全線カーボンニュートラル運行は次のステージへ コーポレートPPAで追加性のある再エネ由来電力の導入を推進します 鉄道業界でトップクラスの16.7%に＜2026年度供給開始＞

阪神電気鉄道株式会社（本社：大阪市福島区、社長：久須勇介）は、脱炭素社会の実現に向けた取組みとして、双日株式会社（以下、双日）および関西電力株式会社（以下、関電）とコーポレートPPA^{※1}に関する契約に合意しました。

この取組みは、双日が設立する発電事業者が当社専用の太陽光発電設備を開発・運営し、関電が小売事業者として当社への電力の調達・供給を行うもので、供給開始は2026年度を予定しています。

当社では、2025年4月から関電の「再エネECOプラン^{※2}」を活用した実質的に再エネ由来の電力100%による全線カーボンニュートラル運行を開始しており、本取組みにより追加性^{※3}のある再エネ由来の電力と環境価値を利用することで、環境維持にさらに貢献します。

具体的には、当社専用開発された太陽光発電設備（合計約10,000kW）から、追加性のある再エネ由来の電力供給と環境価値の提供を行います。これは、2024年度の当社路線の全使用電力量（駅などの付帯電力も含む）のうち約16.7%に相当し、業界トップクラスの割合です。また、削減できるCO₂排出量は年間約8,453トン^{※4}で、一般家庭のCO₂年間排出量に換算すると約5,100世帯分、杉の木の年間CO₂吸収量に換算すると約100万本分に相当します。

今後も阪神電気鉄道では、まち全体の環境負荷のさらなる低減を目指して、環境保全活動に取り組むことで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

※1：「Power Purchase Agreement」（電力供給契約）の略。需要家と発電事業者が小売電気事業者を介して長期・固定価格での電力購入契約を結ぶ、電力供給・調達方法。

※2：関西電力が提供する非化石証書（再生可能エネルギー由来）の持つ環境価値を付加したCO₂フリーの電気料金メニュー。

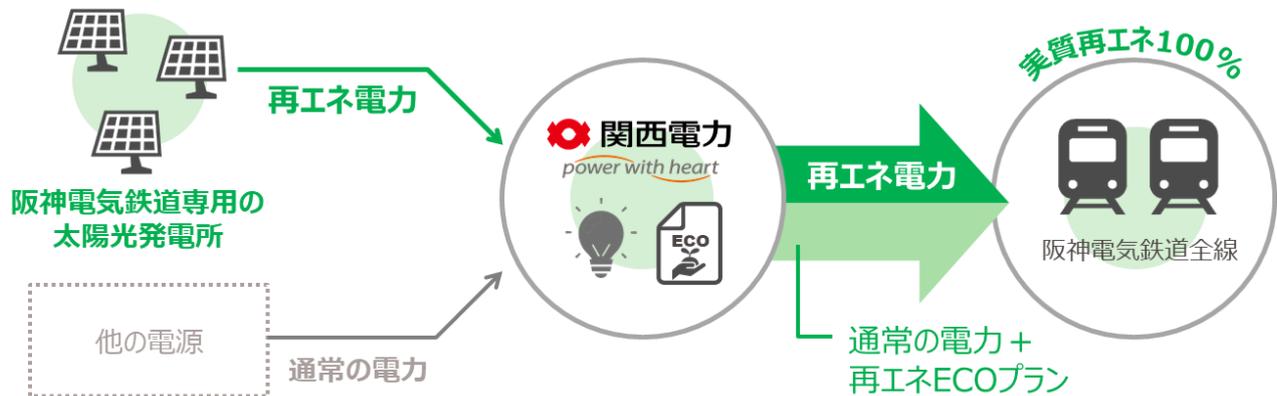
※3：太陽光発電所の新設など再エネ総量の増加に直接寄与する価値。

※4：関電の2023年度の温室効果ガス排出量排出係数 0.419kg-CO₂/kWh（調整後）から算出。

(ご参考) 本取組みの概要

コーポレートPPAの概要

発電事業者	双日株式会社が設立する特別目的会社
小売事業者	関西電力株式会社
需要家	阪神電気鉄道株式会社
発電出力	約10,000kW
供給開始時期	2026年度(予定)



提供：関西電力株式会社

阪神グループは、「“たいせつ”がギュッと。」のブランドスローガンの下、これからも一人ひとりのお客様の“たいせつ”と向き合い、グループ一丸となって阪神らしいブランド体験を提供し続けることで、その信頼と期待に応えてまいります。



以上